

		答弁者	食の安全推進監
質問者	公明党 吉井 透 議員	旭川市	
所 管	農政部食の安全推進局食品政策課		

一 農畜産物等の輸出拡大について

(一) 輸出の現状について

先日の農政委員会において、平成29年の上半期の農畜産物等の輸出の現状について報告があったが、前年に比べ大幅に減少しており、今後の輸出拡大の目標達成に向けて懸念されるところ。道は輸出額の減少について、要因をどのように分析し、どう受け止めているのか伺う。

輸出の現状についてであります

- 平成29年上半期の農畜産物等の輸出額は、昨年同期に比べ、7億円減少しているが、これは昨年の台風等の被害により、主力品目であるながいもの生産量が減少したことや、

近年、輸出量が増加していたたまねぎについて、道外産地の生産量の減少により、国内需要に対応する必要性が生じたことなどが要因であると考えている。

- 一方、LL牛乳などのミルク類や、米、牛肉などの輸出額は、着実に増加しており、

道としては、本道農業の生産力の強化を図るとともに、品目を広げるなどして、輸出の一層の拡大を図っていくことが重要であると認識。

		答弁者	食の安全推進監
質問者	公明党 吉井 透 議員	旭川市	
所 管	農政部食の安全推進局食品政策課		

一 農畜産物等の輸出拡大について

(二) 輸出拡大に向けた取組について

農畜産物の輸出拡大を図るためには、安定的に輸出する体制の構築や、関係団体と連携した取組みが重要と考えるが、これまでどのように取り組んできたのか伺う。

これまでの取組についてであります。

- 道では、農畜産物の輸出の拡大を図るため、農業団体や水産団体と協議会を設置し、水産物と一体となって、本道の食の魅力を発信する取組を進めるとともに、輸出商社などとも連携しながら、米や青果物、牛肉などを重点品目として、プロモーション活動などを展開してきたところ。
- 具体的には、タイやシンガポールなどでの商談活動や、台湾の高級スーパーにおける道産農畜産物の常設売場の設置、さらに、海外バイヤーの道内の生産現場への招へいや、LCCを活用した低コストな青果物のテスト輸出などに取り組んできているところ。

質問者	公明党 吉井 透 議員	旭川市
所 管	農政部食の安全推進局食品政策課	

一 農畜産物等の輸出拡大について

(三) 今後の取組について

TPPや日EU・EPAなど国際化が進展する中で、攻めの農業をしっかりと打っていくことが重要と考えるが、そのためには新たな海外市場を開拓することが求められるが、今回の大枠合意も踏まえ、今後、どのように輸出拡大を進められようとしているのか伺う。

今後の取組についてであります

- 国内では、今後、人口減少の進行などから、食市場の縮小が懸念されており、

本道農業の持続的な発展を図る上で、輸出の拡大に取り組むことは大変重要と認識。

- このため、道としては、農畜産物の生産性の向上や競争力の強化を図るほか、引き続き、関係団体と連携し、

主要な輸出国である台湾・タイ・シンガポールなどアジア地域でのプロモーション活動や、品目の拡大に向けた取組を一層強化するとともに、

潜在的な需要が見込まれる米国やベトナム、さらにはEUなど、新たな市場の開拓を積極的に進め、輸出の拡大を図ってまいります。

		答弁者	食の安全推進監
質問者	公明党 吉井 透 議員	旭川市	
所 管	農政部食の安全推進局食品政策課		

一 農畜産物等の輸出拡大について
 (四) 農家所得の向上について

道は輸出額の増加に伴う農家所得への影響や、その他経済効果について、どのような所見をお持ちなのか、伺う。

輸出による経済効果などについてであります

- 今後、国内における食市場の縮小が見込まれる中、道産農畜産物の海外への販路を開拓し、アジア地域等の成長力を取り込むことは、

地域を支える農業や関連産業の発展を図る上で大変重要であると認識。

- こうした農畜産物の輸出の促進は、販路の拡大を通じ、農家所得の向上はもとより、雇用の創出など地域経済の活性化につながるほか、

海外への多様な販路の確保により、国内での需給調整が図られることによる価格の安定化、さらには、

安全・安心で高品質な農畜産物が海外で評価されることによるブランド力の強化など、様々な効果が期待される

質問者	公明党 吉井 透 議員	旭川市
所 管	農政部食の安全推進局食品政策課	

二 GAPについて

(一) GAPの取得について

東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給や、輸出の拡大に向けて、農業改良普及員のGAP指導員の資格取得に要する事業費が、今回の補正予算案に計上されているが、道は、資格取得後、GAP取得に向けてどのように取り組んでいくのか伺う。

ギャップ
GAPの取得についてであります

- 道では、本年3月に、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の食材調達基準として、第三者認証によるGAPの取得が要件とされたことから、

GAPの取得をめざす地域の農業者などへの的確な指導を図るため、普及指導員がGAP指導員資格を取得できるよう取り組むこととしたところ。

- 今後は、こうした指導体制のもとで、地域で開催する講習会を通じた普及や、認証取得をめざす農業者への現地指導を行うとともに、

農協や産地への団体認証取得を働きかけるなどして、東京オリパラへの食材供給や輸出拡大に向け、GAPの取得を促進してまいる。

		答弁者	知事
質問者	公明党 吉井 透 議員	旭川市	
所管	農政部食の安全推進局食品政策課		

二 GAPについて

(二) 食材供給に向けたPRについて

東京オリンピック・パラリンピックで、GAPを取得した農場で生産された、すばらしい農畜産物を積極的に利用してもらうためには、効果的なPRなどが必要と考える。道は、今後、東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給の実現に向けて、どのように取り組んでいくのか伺う。

食材供給に向けた取組についてであります

- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会は、
本道の豊かな農畜産物を世界にアピールする絶好の機会であり、
GAPの取得を促進することはもとより、

関係者が連携して道産食材の活用を
積極的に働きかけていく必要があると認識。

- このため、道では、本年6月に、
農業団体や水産団体などと協議会を立ち上げ、
提供食材のリストづくりなどを進めているところであり、

今後、予定されている、大会における食材の種類などを示す
「飲食提供基本戦略」の公表や、
ケータリング事業者の選考などを見据え、

組織委員会やスポンサー企業などへの道産食材のPRや
首都圏でのプロモーションなどに
戦略的に取り組んでまいります。

		答弁者	知 事
質問者	公明党 吉井 透 議員	旭川市	
所 管	農政部食の安全推進局食品政策課		

二 GAPについて

(三) 輸出拡大について

道はGAP取得の大きな目的の一つに輸出拡大を掲げており、今後、単に東京オリンピック・パラリンピックへの食材提供のみにとどまらず、GAPを武器にさらなる輸出拡大に取り組んでいく必要があると考える。道はどのような戦略を持って、輸出拡大に取り組もうとしているのか伺う。

GAPの取得による輸出の拡大についてであります

- 欧米では、食品安全等の観点から、
第三者が認証するGAPなど、
農業の生産工程を管理する制度が運用されており、

国では、今後の農畜産物の輸出拡大に向けて、
日本発のGAP認証の仕組みを国際規格化することにより、

農業者が戦略的に活用できる環境を整備することと
しているところ。
- 道としては、東京オリンピック・パラリンピック競技大会への
食材供給を契機に、農業団体と連携して、
GAPの取得を促進し、

安全・安心な農産物の安定的な生産や
輸出の拡大に向けて取り組んでまいり。

質問者	公明党 吉井 透 議員	旭川市
所 管	総合政策部政策局総合教育推進室	

三 幼児教育について

(一) 幼児教育の重要性について

まず幼児教育は、やる気や忍耐力、協調性など目に見えない内面の能力である「非認知能力」を高める意義があると言われているが、幼児教育の重要性についてどのように認識されているか、知事及び教育長の所見を伺う。

幼児教育についてであります。

- 幼児期に質の高い教育を受け、意欲や自制心、やり抜く力などの、いわゆる非認知的能力を伸ばすことが、その後の人生に大きく影響を与えるという研究成果などを受け、

国では、全ての幼児教育施設における教育の共通性の確保などを内容とした幼稚園教育要領等の改訂が、3月に行われたと承知。

- 私としても、こうした幼児教育は極めて重要と認識しており、今年度、新たに開催した「子どもの未来を語る会」の場などにおいて、幼稚園や保育所等の関係者の熱意や創意工夫などを直接伺い、

本年策定の総合教育大綱の基本方針において、「幼児期からの質の高い教育の推進」を位置づけたところであり、

全ての子どもたちが、変化が激しく、多様性が高まる社会において、自立して生き抜く力を持てるよう、幼児教育に取り組んでまいりたい。

平成29年第3回北海道議会定例会・一般質問		答弁者	教育長
質問者	公明党 吉井 透 議員	旭川市	
所 管	学校教育局義務教育課		

三 幼児教育について

(一) 幼児教育の重要性について

まず幼児教育は、やる気や忍耐力、協調性など目に見えない内面の能力である「非認知的能力」を高める意義があるというが、その重要性についての考え方を伺う。

幼児教育についてであります、

○ 幼児期の教育は、

生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、
本年3月に改訂された幼稚園教育要領や
保育所保育指針等においては、

忍耐力や自己制御、自尊心などの
いわゆる非認知的能力を幼児期に身に付けることが、
大人になってからの生活に大きな差を生じさせるという
国際的な研究成果なども踏まえ、
自立心や協同性、道徳性の芽生えなどを育むことが
一層重視されたところ。

○ 道教委としては、

こうした改訂の趣旨等を踏まえ、幼稚園のみならず、
保育所、認定こども園を含めた全ての幼児教育施設において、
幼児教育の質の向上が図られることが大切であると考えているところ。

		答弁者	少子高齢化対策監
質問者	公明党 吉井 透 議員	旭川市	
所 管	保健福祉部子ども未来推進局子ども子育て支援課(総務部法務・法人局学事課)		

三 幼児教育について

(二) 幼児教育等の無償化について

また子どもの相対的な貧困は家庭環境の格差から生まれ、世代間を連鎖する傾向にあることも明らかになっている。親の就労や子育て支援と結びつけ、すべての就学前児童を対象に幼児教育と保育の無償化を目指すべきと考えるが、所見を伺う。

幼児教育と保育の無償化などについてであります

- 全ての子どもが、家庭の経済状況にかかわらず
質の高い幼児教育を受け、
自らの可能性を最大限に伸ばしていくためには、

幼児教育の無償化は有効な手立てと考えており、
その実施をこれまでも国に要望してきたところ。
- 道では、少子化が進む中、子育ての経済的負担軽減は
喫緊の課題と認識しており、今年度、
3歳未満の保育料を無償化する助成制度を創設したところ。
- こうした中、国においても幼児教育無償化を
段階的に進めることとしており、
道としては、こうした国の動きを注視しながら、今後とも、
安心して幼児教育や保育を受けられる環境づくりを進めてまいります。

質問者	公明党 吉井 透 議員	旭川市
所 管	総合政策部政策局総合教育推進室(総務部学事課、保健福祉部子ども子育て支援課)	

三 幼児教育について

(三) 幼稚園教諭及び保育士の質の向上について

幼児教育や保育の効果を高めるためには、幼稚園教諭や保育士の質の向上を図る必要があると考える。知事及び教育長の所見を伺う。

幼児教育についてであります、

- 幼児期における教育が、生涯にわたる人格形成の基礎を培う上で極めて重要との認識が高まっており、

幼稚園、保育所、認定こども園など、すべての幼児教育施設において、幼児教育の質の向上を図ることが重要と考えているところ。

- 道としては、今後、幼児教育に携わる方々の自主性も十分配慮しながら、教育内容の充実をはじめ、

幼稚園教諭や保育士の人材育成の基本的な方針となる、仮称、「幼児教育振興基本方針」の策定について、道教委と連携して検討を進め、幼児教育の一層の充実に努めてまいる考え。

平成29年第3回北海道議会定例会・一般質問		答弁者	教 育 長
質問者	公明党 吉井 透 議員	旭川市	
所 管	総務政策局教育政策課		

三 幼児教育について

(三) 幼稚園教諭及び保育士の質の向上について

幼児教育や保育の効果を高めるためには、幼稚園教諭や保育士の質の向上を図る必要があると考える。教育長の所見を伺う。

(吉) (答)

幼児教育の充実に向けた取組であります。

- 幼稚園や保育所など全ての幼児教育施設において
質の高い教育が受けられるようにすることが重要であることから、
道教委では、現在、幼児教育施設の教員や保育士を対象に、
改訂された幼稚園教育要領等の趣旨について
理解を促すための研修会を開催するほか

施設の要請に基づき、専門家が助言を行うなど、
幼児教育の充実に向けた支援体制の構築に取り組んでいるところ。

- 今後は、こうした取組の成果を検証するとともに、
施設長や学識経験者等で構成する
「北海道幼児教育研究協議会」において御議論いただきながら、

教育内容の充実や人材育成をはじめとする各種施策について
北海道全体で推進するための

「(仮称)北海道幼児教育振興基本方針」の策定について、
知事部局と緊密に連携しながら検討を進めるなど
本道の幼児教育の一層の充実に向けてまいる。

		答弁者	職員監
質問者	公明党 吉井 透 議員	旭川市	
所 管	総務部人事局職員厚生課		

三 幼児教育について

(四) 事業所内保育所の整備について

1 道庁内保育所の整備について

道が総合教育大綱で幼児教育・保育活動の推進を位置づけるのであれば、道としても女性職員が働き続けるために、幼児を預けることができる庁内保育所を設置してはどうかと考えます。知事の所見を伺います。

道庁内保育所についてであります。

- 道では、女性職員の働きやすい環境づくりとして、これまで、キャリア形成の支援を行うとともに、育児休業を取得しやすい環境を整備するため、休業中の代替措置として、臨時職員に替えて職員を配置するほか、

道内の認可保育所の定員や連絡先、利用した職員からの情報などを庁内イントラネットにより提供しているところであり、本年度からは、札幌市内の認可外保育所の情報も追加したところ。

- 道庁内の保育所の設置については、職員ニーズなどを踏まえるとともに、民間事業者の動向についても考慮しながら対応すべき課題であり、

道としては、引き続き、これまでの取り組みを充実させるなどして、女性職員が、育児等のライフステージの変化に合わせて働き続けられる環境づくりを進めてまいる考え。

		答弁者	少子高齢化対策監
質問者	公明党 吉井 透 議員	旭川市	
所 管	保健福祉部子ども未来推進局子ども子育て支援課(経済部労働政策局雇用労政課)		

三 幼児教育について

(四) 事業所内保育所の整備について

2 事業所内保育の促進について

札幌市や旭川市では、企業や団体などが事業所内に保育所を設置するケースが増えていると承知しておりますが、こうした事業所内保育所の開設を促進していくべきと考えます。知事の所見を伺います。

事業所内保育所についてであります

- 道内では、従業者や地域の方が利用できる保育施設として、本年4月現在、市町村が認可する「地域型保育事業」で、20か所整備され、これに加え、国が昨年度制度化した、「企業主導型保育事業」で39か所整備されており、

従業者が産後の休暇を終え復職する際に利用できることから、女性の就労促進や待機児童の解消に繋がるものと認識。

- このため、道としては、市町村に対しては、多様な保育需要や企業の意向を適切に把握するなど、地域のニーズを踏まえた上で地域型保育事業の活用も検討するよう働きかけるとともに、

企業に対しては、「ほっかいどう働き方改革支援センター」における相談対応や国の支援制度のホームページへの掲載などにより、企業主導型保育事業の周知を図り、事業所内保育所の開設促進に努めてまいります。

		答弁者	少子高齢化対策監
質問者	公明党 吉井 透 議員	旭川市	
所 管	保健福祉部子ども未来推進局子ども子育て支援課		

四 児童虐待について

(一) 現状への認識について

児童虐待相談対応件数が北海道においても4,825件と前年度と比較して925件増加し、過去最多となっている。毎年のように虐待相談対応件数が増えている現状について、所見を伺う。

相談対応件数の増加についてであります。

- 道の児童相談所における平成28年度の虐待相談対応件数は、3,027件で前年度より607件増加し、そのうち心理的虐待が2,053件と493件増加しており、

その主な要因は、

配偶者間の暴力を子どもが目撃することなどによる警察からの通告が増加したものの。

- また、学校や医療機関等からの通報も増えており、児相と関係機関との連携の深まりや、道民の意識の高まりが、こうした通報の増加に繋がっているものと認識している。

		答弁者	少子高齢化対策監
質問者	公明党 吉井 透 議員	旭川市	
所 管	保健福祉部子ども未来推進局子ども子育て支援課		

四 児童虐待について

(二) これまでの道の取り組みについて

虐待相談対応件数が毎年過去最多を更新する状況の中、これまで児童相談所では、どのような取組をおこなってきたのか伺う。

児童相談所における取組についてであります

- 道では、毎年度増加する児童虐待に対応するため、児童福祉司の増員をはじめ、昨年度、家庭裁判所への

審判申し立てなど法的対応への助言を行う
弁護士を各児相に配置するとともに、

より迅速に相互で情報共有するため、
道警と協定を締結するなど児相の体制整備を図ってきたところ。

- また、子どもが安全で安心して暮らせる
地域をつくることが重要であることから、
児相では、地域における見守りや早期発見の強化に向け、

関係機関によるネットワークづくりや
要保護児童対策地域協議会の活性化などへの
市町村支援に取り組んでいるところ。

		答弁者	知事
質問者	公明党 吉井 透 議員	旭川市	
所管	保健福祉部子ども未来推進局子ども子育て支援課		

四 児童虐待について

(三) 児童相談体制の強化について

本年第1回定例会の我が党の代表質問において、知事は「道と市町村の役割分担や、児童相談所の機能強化等について提言を受けることとしている」と答弁され、本年4月に提言が取りまとめられたと承知。この提言を受け、今後どのように児童相談体制の強化に取り組んでいく考えなのか、所見を伺う。

今後の道の取組についてであります

- 本年4月の、北海道社会福祉審議会からの提言では、相談対応件数の増加などを踏まえ、本道の児童相談体制の強化に向け、道と市町村との役割分担に基づいた

連携体制の構築をはじめ、妊娠期から切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センターの市町村への整備や児童相談所の専門性強化などが必要とされた。

- 道としては、この提言等を踏まえ、虐待対応ガイドラインの見直しに加え、包括支援センターの設置を市町村に働きかけるとともに、

児相の体制強化を図るため、専門職の増員や、一時保護機能の充実について検討を行うなど、市町村と一層連携を密にしながら、虐待の発生予防から自立支援に至る取組の強化を図ってまいります。

		答弁者	知事
質問者	公明党 吉井 透 議員	旭川市	
所 管	環境生活部文化・スポーツ局文化振興課縄文世界遺産推進室		

五 縄文世界遺産登録について

7月の文化審議会では、推薦書素案について、北海道・北東北の「地域文化圏」という単位での価値説明がわかりやすくなったとの評価と、今後は、より説得力をもつ説明をとの指摘もなされた。北海道150年を迎える来年こそ推薦が得られるよう取り組むべきと考えるが、知事の考えを伺う。

縄文遺跡群の世界遺産登録についてであります。

- 本年の国内推薦が見送りとなったことは、誠に残念ではあるが、世界遺産登録に向けたこれまでの取組を通じ、道民の気運の高まりを感じている。
- 来年の国内推薦獲得のためには、審査対象となる推薦書素案の磨き上げも重要と考えており、先月、4道県で新たにプロジェクトチームを設置し、ビジュアル的にも分かりやすく、説得力のある推薦書素案の改訂に着手したところ。
- 私といたしましては、先月31日に開催された北海道・北東北知事サミットにおいて、これまで以上に4道県が連携を強め、全力で取り組むことを確認したところであり、北海道150年を迎える来年、世界遺産への推薦が得られるよう取り組んでまいりたい。

質問者	公明党 吉井 透 議員	旭川市
所 管	経済部産業振興局科学技術振興室	

六 科学技術の振興について

道では、平成25年に「新北海道科学技術振興戦略」を策定し、本道の強みや独自性を活かした研究開発等の取組を推進していると承知しているが、これまでどんな成果があったのか伺う。
また、これまでの推進状況や国の動きなどを踏まえ、今後、どのように取り組む考えか伺う。

本道における科学技術の振興についてであります。

- 道では、これまで、国の支援プログラムを活用するなどして、大学や道総研、産業支援機関等による研究開発拠点の形成を進め、

道産素材を活かした機能性食品の開発や
せきずいそんしょう
脊髄損傷に対応した再生医療といった

食・健康・医療分野などの研究開発が進展してきたところ。

- 今後、人口減少や高齢化の進行、グローバル化の進展などの課題に適切に対応していくためには、科学技術の一層の振興が重要であることから、

道としては、産学官の連携を更に強化しながら、これまでの研究成果の事業化・実用化を進めるとともに、

第4次産業革命など国の動きに対応して、IoTやAI等の活用による生産性の向上や高付加価値化など、先進的な研究開発などの取組を進めてまいる考え。